

戦争ではなく
平和の準備を。



平和、いのち、くらしを壊す 大軍拡、大増税に 反対する請願署名

希望ある未来のために
署名にご協力ください

敵基地攻撃能力(反撃能力)は憲法違反！
アメリカの戦争に日本が巻き添え。

■ 請願項目 ■

平和、いのち、くらしを壊し、国民に負担を押しつける大軍拡、大増税はやめてください。
大軍拡などを決定した「安保関連3文書」改定を撤回してください。

各国の軍事支出(2020年)

順位	国名	金額(ドル)
1	米 国	7780億
2	中 国	2520億
3	インド	729億
4	ロシア	617億
5	イギリス	592億
6	サウジ アラビア	575億
7	ドイツ	528億
8	フランス	527億
9	日 本	491億
10	韓 国	457億

出典:「東京新聞」2022年4月9日付より

※ストップホルム国際平和研究所の資料に基づく

軍拡は戦争への道

軍事費が5年間(23~27年度)で計43兆円の大幅増が明示されました。

この大幅増が実現すれば、今の軍事費の2倍となるGDP比2%の水準となり、アメリカ・中国に次ぐ第3位の軍事費となります。

計画されている長距離射程のミサイル購入は、他国にとって脅威でしかありません。国と国との間で脅威が高まった先に待っているのは戦争です。憲法9条の戦争放棄こそ脅威を生まない最大の安全保障です。

防衛費増額の財源として
岸田文雄首相が表明した
1兆円強の増税方針について

反対:50.8%

賛成:24.7%

どちらとも言えない
分からない 24.5%

出典:「時事通信」2023年1月世論調査

軍事費増NO!いのち・くらしにまわせ!

取扱団体

衆議院議長 様
参議院議長 様

平和、いのち、くらしを壊す 大軍拡、大增税に反対する請願署名

請願の趣旨

いま日本は、「戦争か平和か」の歴史的岐路に立っています。

政府は、2022年年末に「安保関連3文書(国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画)」の改定を閣議決定しました。他国に直接の脅威を与え、先制攻撃も可能な「軍隊と武器」(敵基地攻撃能力)を持つとしようとするものです。2015年の安保法制での「戦争国家づくり」を実践するもので、専守防衛をふみにじる憲法違反です。

政府は、「『専守防衛』に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならず」といいます。しかし、世界第3位の軍事大国になり、他国攻撃ができる長距離ミサイルを持つことが、周辺国の不信をあおり、脅威をあたえ、軍拡競争を過熱させることは明らかです。安保法制を実行して敵基地等を攻撃すれば、日本が攻撃されていなくても他国を攻撃することになり、相手の報復攻撃をまねき日本が戦場になりかねません。

政府は、軍事費について2027年度までの5年間の総額を43兆円とし、27年度にはGDP(国内総生産)比で2%と現在の2倍にするとしています。財源確保のために大增税と国債発行を行うとしており、くらしを直撃します。軍事費増で、いまでも不十分な教育費や社会保障費への国の支出が減りかねません。これらの結果、くらしも経済も立ちいかなくなることは戦前の歴史が示しています。

不確実性が高まる国際情勢のもとで、憲法9条を持つ国としていま行うべきは「戦争の準備」ではなく、対話と外交によって「戦争をさける努力」です。それこそ政治の責任です。

この国のあり方を根本からくつがえし、くらしを壊す大軍拡を開かれた論議もなしに閣議決定ですすめたことは民主主義、立憲主義に反しています。

以上のことから、以下のことの実現を求めます。

請願項目

- 平和、いのち、くらしを壊し、国民に負担を押しつける大軍拡、大增税はやめてください。
- 大軍拡などを決定した「安保関連3文書」改定を撤回してください。

氏名	住所(〇〇県△△市□□町1丁目2-3 ←番地までお書きください)
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県

*名前(姓)や住所を「ッ」「同上」のように省略せずに記入してください。 *この署名は、個人情報保護法に基づき目的以外には使用しません